

認定権者記載欄


様式第5-(ハ)-③ (1以上の指定業種に属する事業を営む兼業者)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書 (ハ-③)

令和 年 月 日

(あて先) 志賀町長

(申請者)

住 所

会 社 名

代表者名

私は、表に記載する業を営んでいるが、円高の影響により(注2)、下記のとおり、\_\_\_\_\_ (注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

(表)


※表には、指定業種であって、売上高等の減少等が生じている事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。当該指定業種が複数ある場合には、その中で、最近1年間で最も売上高等が大きい事業が属する指定業種を左上の太枠に記載。

記

売上高等

1. 最近1か月の売上高等

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、上記の表に記載した指定業種(以下同じ。)に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{B-A}{D} \times 100$

D

割合 %

A: 申込時点における最近1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

B: Aの期間に対応する前年の1か月間の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

D: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{D-C}{D} \times 100$

D

減少率 %

C: Aの期間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

D: Aの期間に対応する前年の1か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

2. 最近1か月の後の2か月を含む3か月間の売上高等の見込み

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$\frac{(B+F)-(A+E)}{D+H} \times 100$

D+H

×100

割合 %

E: Aの期間後2か月間の指定業種に属する事業の見込み売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

F: Aの期間後2か月間の前年同期の指定業種に属する事業の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

H: Aの期間後2か月間の前年同期の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$\frac{(D+H)-(C+G)}{D+H} \times 100$

D+H

×100

減少率 %

G: Aの期間後2か月間の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

H: Aの期間後2か月間の前年同期の全体の売上高等 \_\_\_\_\_ 千円

志商第 号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

志賀町長 小 泉 勝

- (注1) 本様式は、指定業種に属する事業の売上高等の減少が申請者全体の売上高等に相当程度の影響を与えていることによって、申請者全体の売上高等が認定基準を満たす場合に使用する。
- (注2) 本葉とは別に、円高の影響による経営の安定の支障について具体的な内容を記載した書面を添付する。
- (注3) ○○○には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

(表1：売上高が減少している指定業種)

a. 売上高が減少している指定業種(※1)	b. 最近1か月の前年同期の売上高	c. 最近1か月(令和__年__月)の売上高	d. 減少額
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
合計	【B】 千円	【A】 千円	千円

※1：認定申請書の表には、a. 欄に記載する業種と同じ業種を記載。a. 欄には売上高が把握できている指定業種のみ記載でも可。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

【最近1か月間の売上高等】

(表2：全体の売上高)

最近1か月の前年同月の全体の売上高	最近1か月(令和__年__月)の全体の売上高	減少額
【D】 千円	【C】 千円	千円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{【B】 \text{ 千円} - 【A】 \text{ 千円}}{【D】 \text{ 千円}} \times 100 = \quad \% \geq 10\%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D】 \text{ 千円} - 【C】 \text{ 千円}}{【D】 \text{ 千円}} \times 100 = \quad \% \geq 10\%$$

【最近1か月間の後の2か月を含む3か月間の売上高等の見込み】

(表3：表1に記載した指定業種の今後2か月間の売上高の見込み)

a. 売上高が減少している指定業種(※1)	b. 最近1か月の後の2か月間の前年同期の売上高実績	c. 最近1か月の後の2か月間(令和__年__月～令和__年__月)の売上高見込み	d. 減少額
	千円	千円	千円
	千円	千円	千円
合計	【F】 千円	【E】 千円	千円

※1：a. 欄には表1に記載した指定業種と同じ業種を記載。

※2：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

(表4：最近1か月の後の2か月間の全体の売上高見込み)

最近1か月の後の2か月間の前年同期の全体の売上高実績	最近1か月の後の2か月(令和__年__月～令和__年__月)の全体の売上高見込み	減少額
【H】 千円	【G】 千円	千円

(1) 前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の見込みの割合

$$\frac{【B+F】 \text{ 千円} - 【A+E】 \text{ 千円}}{【D+H】 \text{ 千円}} \times 100 = \quad \% \geq 10\%$$

(2) 企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{【D+H】 \text{ 千円} - 【C+G】 \text{ 千円}}{【D+H】 \text{ 千円}} \times 100 = \quad \% \geq 10\%$$

令和\_\_年\_\_月\_\_日  
上記のとおり相違ありません。

住 所  
会 社 名  
代表者名 印

(注) 認定申請にあたっては、表 1 に記載している指定業種に属する事業を営んでいることが分かる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等が分かる資料、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。

(あて先) 志賀町長

令和 年 月 日

住 所  
会 社 名  
代表者名

印

## 理 由 書

### 【記入についての留意事項】

実績の売上高等の減小が、円高の影響であると、因果関係が合理的な説明となっていることが必要です。客観的に、円高の影響であるとの説明が理由書の記載だけでは不完全な場合は、受注明細や売上台帳から単価の切り下げが確認できるもの、取引先が輸出を行っていること等の資料を、又、輸入品の競合企業の場合はセールスのチラシ等を提出して下さい。